

新貨幣論：増税なしでも国の借金完済できる！

－シカゴプラン（貨幣改革）のシミュレーション－

同志社大学大学院ビジネス研究科教授（地位係争中）

山口 薫，Ph.D.

kaoru-yamaguchi@jasmine.ocn.ne.jp

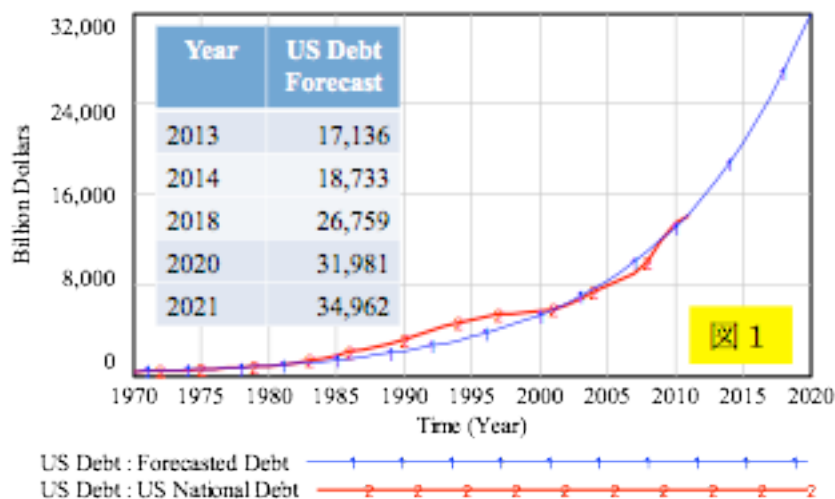
（政治社会論叢 第2号（2013）掲載論文草稿）

1. グローバル債務危機

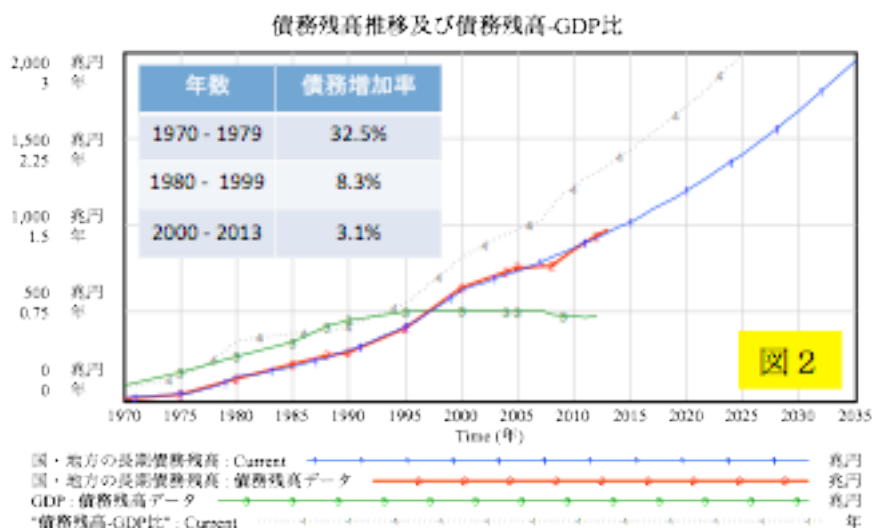
本論文執筆中の2013年10月1日に、今後の世界経済を左右しかねないビッグニュースが飛び込んできた。1つは国内ニュースで、日本政府は来年4月1日からの消費税率を現在の5%から8%に引き上げるというものである。もう1つは米国からで、10月から始まる新年度の暫定予算案が、民主、共和両党の議会对立で成立しなかったため、米政府機関の一部閉鎖が10月1日から始まったというものである。加えて、米政府の借金が法律で定められている16.7兆ドルの上限に今月半ばに達するので、米議会の対立が長引き、もしそれまでに議会の承認がえられなければ、米政府は債務不履行（デフォルト）に陥ってしまうというのである。

それでは、米国の債務状況はどうなっているのだろうか。図1の曲線2は、1970年から2011年までの米国債務の推移であり、債務増加率を9%としてシミュレーションすれば、ほぼ債務データに一致する。曲線1はその債務増加率9%で予測した場合の2020年までの債務増加である。9%の増加率とは、債務の倍增時間が7.7年ということを意味する。この予測データによると、2013年には17.1兆ドルであるので、7.7年後の2021年には35兆ドルと倍增になる。2011年8月2日に、14.3兆ドルの上限に達し、ワシントンはデフォルトの危機に見舞われた。そして2年後の現在、16.7兆ドルの上限を

直前にしている。もし今回も、上限引き上げの民主・共和両党のチキンレースが前回同様土壇場で終わったとしても、2年後にはまた同様なデフォルトの危機が再来してくるのである。こうした指数的債務増加が続けば、危機の再来は早まる。このようなチキンレースは遠からず破局に向かうことは不可避である。



それでは、消費税率を8%に引き上げるという日本の債務状況はどうなっているのだろうか。8%に引き上げるという大義名分は、税収を増やして日本政府の財政再建にあてるといえるものである。図2の曲線2は、1970年から2013年までの国・地方の長期政府債務残高の推移である。これまでの債務残高の伸びについて、簡単なシミュレーションを試みたところ、1970年からの債務残高の伸び率を、図2のように3つの期間に分けて指数的成長の最適化を試みるとうまくフィットすることが判明した。1971年の金・ドルの交換停止といういわゆるニクソン・ショックによって自由な貨幣発行に伴う変動為替制度に移行し



てからの10年は、債務は32.5%の急速な勢いで上昇した。実に約2.2年ごとに債務が倍増することになる。1980年からの20年は、8.3%で増大した。8.3年ごとに債務が倍増したのである。2000年から現在までは、ほぼ3.1%で増大しているので、倍増時間は22.5年となる。

よってこのままのスピードで債務が増大すれば、2013年現在の956兆円の政府債務が2035年には、1,950兆円になると予想される。曲線3は名目GDP、曲線4は、債務残高-GDP比を示している。1998年に債務残高比率が100%を超え、2013年には200%を超えることになる。2000年頃から名目GDPは減少傾向にあるので、債務残高比は急速に増加していることが曲線4から読み取れる。幸い日本には米国のような債務上限が法律で決められていないので直ちにデフォルトに直面することはないが、このままの状況が続けば、米国同様にやがてデフォルトの危機に見舞われるのは不可避である。

債務残高の危機に直面しているのは、勿論日米だけではない。ギリシャ、イタリア、ポ

Country	Ratio(%)	Country	Ratio(%)
Japan	196.4	Israel	77.3
Greece	144.0	Germany	74.8
Iceland	123.8	Hungary	72.1
Italy	118.1	Austria	68.6
Belgium	102.5	United Kingdom	68.1
Ireland	98.5	Netherlands	64.6
United States	96.4	Spain	63.4
France	83.5	Poland	50.5
Portugal	83.2	OECD	66.7
Canada	82.9	World	58.3

ルトガル、スペイン等ヨーロッパ諸国は、さらにひどい状態に陥っている。左表は2010年現在に於けるOECD諸国33カ国中で、債務比率が50%を超える18カ国の状況である（出所：Wikipedia）。世界の債務比率の平均が58.3%のところ、OECD諸国33カ国の平均は66.7%となっている。これは先進国が例外なく債務危機に陥りつつあるということである。

もしこのような債務危機が続いてゆくとすれば、どのようになるだろうか。3つの破局シナリオが考えられる（図3）。

- (a) デフォルト。金利が上昇し税収でまかないきれず、かつ借金の返済も出来ずに政府債務が不履行となる。
- (b) 金融メルトダウン。金利上昇のため国債価格や株価が暴落し、銀行、証券会社の金融資産が激減。その結果債務超過となり倒産が続出する。このために政府は金融システム救済のための支出を余儀なくされ、債務がさらに急増し、デフォルトに追い込まれる。
- (c) ハイパーインフレ。こうした事態を回避のために中央銀行がさらなる金融緩和を実施して、金利を押さえ込み国債価格、株価の暴落を阻止しようとするが、市中に通貨があふれ出して、金融・不動産資産バブル、ハイパーインフレを引き起こす。この結果所得格差がさらに拡大し、社会的暴動等が発生する。

このように現行の債務貨幣システムは、デフォルト、金融メルトダウン、及びハイパーインフレという3つの袋小路に追い込まれてしまったのである。

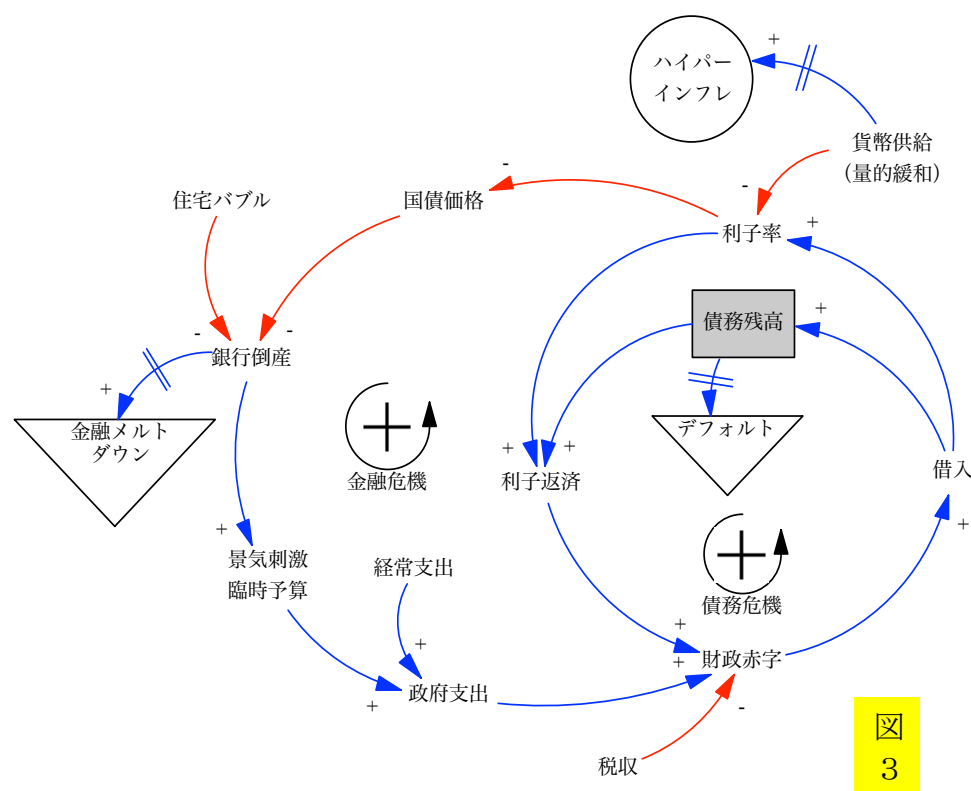


図 3

2. 債務貨幣システムとその失敗

システムダイナミックスの考え方によると、このような債務危機のパターンが繰り返し発生してくるということは、そうした振る舞いを引き起こすシステム構造が背後に存在しているということになる。それではこうした債務危機を引き起こす現在の貨幣システム構造とはどのようなものなのだろうか。

この解明のためには、まずお金とは何か、誰が発行するのかを分析することから始めなければならない。現在国内で流通しているお金は (1) 政府貨幣 (百円玉等)、(2) 日本銀行券 (千円札等) 及び (3) 預金通貨 (預金口座にある信用通貨のデジタル数字) の3種類である。政府貨幣及び日銀券のみが、いわゆる手で触れることが出来るお金、現金通貨(Cash)で

マネースtock M1 (551.5兆円) 2013年4月現在		
政府貨幣	4.5兆円	0.8%
日本銀行券	74.7兆円	13.5%
預金通貨	472.3兆円	85.6%

ある。2013年4月現在、日本のマネースtock (M1) は551.5兆円であるが、その内訳は政府貨幣が約4.5兆円(0.8%)、日銀券が約74.7兆円(13.5%)、預金通貨が約472.3兆円(85.6%)である。すなわち、我々が感性的に理解できる現金通貨は14.4%にすぎないのである。英国では約3%といわれている。

ではこうしたお金は誰が発行しているのだろうか。100円玉等の貨幣は、政府が発行している。その根拠は「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年6月1日法律第42号)第4条で、「貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する」と明記し、同第5条で「貨幣の種類は、五百円、百円、五十円、十円、五円及び一円の六種類とする」としているからである。しかもその第2項では「国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣の種類は、前項に規定する貨幣の種類のほか、一万円、五千円及び千円の三種類とする」としている。我々は、金属で鑄造される百円玉等のコイン硬貨のみが政府が発行できる貨幣であると思い込まされているが、それは間違いで、政府は「政府紙幣」も貨幣として発行できるのである。ちなみに貨幣の素材等に関する第6条では、「貨幣の素材、品位、量目及び形式は、政令で定める」とのみあり、貨幣の素材を、金属か、紙か、デジタル数字等のいずれにするかについては、政府が自由に決定できるのである。

他方、米国憲法でも、Article I Section 8 で議会の権限として“To coin Money, regulate the Value thereof, and of foreign Coin, and fix the Standard of Weights and Measures”と規定されている。勿論、“To coin”とは、金属コインの鑄造だけではなく、政府紙幣の印刷も含まれると一般的に解釈されている。すなわち、貨幣の発行権は政府にあるのである。

にもかかわらず千円札等の紙幣は、日本銀行が日本銀行券として発行している。上述のように政府が紙幣を発行できるのに、なぜ中央銀行(連邦準備制度や日本銀行等)が政府の貨幣発行権とは独立に銀行券の発行を許されるのだろうか。この疑問は、現在の貨幣システムを考えるキーポイントである。上記法律第2条3で、「通貨とは、貨幣及び日本銀行が発行する銀行券をいう」と規定し、これを正当化するために「日本銀行法(平成9年6月18日法律第89号)第46条で「日本銀行は、銀行券を発行する」と定め、同2項で「日本銀行券は、法貨として無制限に通用する」としている。すなわち紙切れにすぎない日本銀行券を、法貨(Legal Tender)として強制的に流通させるとしているのである。元来は、政府が発行する貨幣のみが法貨なのであるが、この法律によって新たに日本銀行券にも法貨なる地位が与えられ、通貨=貨幣+日本銀行券という過った概念が作り出されたのである。この法律こそが現在の貨幣システムを混乱に陥れた根本原因である。

それでは政府に代わって法貨としての日本銀行券の発行を付与された中央銀行とはどんな組織なのか? 日銀法第6条で「日本銀行は、法人とする」とのみされている。すなわち政府機関ではないが法貨の発行をみとめられた法人組織であるというのである。では、誰が中央銀行を所有しているのか。米国中央銀行にあたる連邦準備制度は、12の連邦準備銀行によって所有されており、それら12の連邦準備銀行の株式は、銀行等の民間所有となっている。すなわち、米国の中央銀行は100%民間所有の組織なのである。一方日本銀行は、政府が55%の株式(出資証券)を所有しているが、残りはジャスダックの上場株式で証券コ

ード8301で取引されている民間会社なのである。ちなみに10月4日の出来高は600株、売買代金33,150千円、株価前日比1,500円安の55,500円であった。

では約74.7兆円（13.5％）の日銀券はどのようにして発行されるのだろうか。日銀券の発行は法律で認められているが、無制限に発行できるわけではない。政府や民間銀行がお金を借りに来た場合にのみ、日銀はそれらを国債、貸出金資産として貸借対照表に資産担保として計上し、利付きで発行するのである。こうして発行された銀行券は、負債の部に発行銀行券として計上される。利付きで発行できるという点がポイントである。銀行に貸し出すときの金利が公定歩合であり、政府が税金を徴収して払う利子が国債の利息である。日銀の損益計算書には、経常収益として、貸出金利息と国債利息が計上されている。

勿論、現在の財政法第5条により日銀の政府への直接の貸出（国債引受）は禁止されているので、日銀は、公開市場操作により、間接的に市場から国債を購入するという形を取っているが、要点は日銀のみ日銀券を発行して、主に政府に貸し出すことにより紙幣が発行されているということである。もし中央銀行が民間会社だとすれば、政府が自ら保有する貨幣発行権をわざわざ放棄して民間会社からお金を借り、その金利を国民から税金を徴収して民間会社の所有者に支払うということになる。現行の貨幣システムは、このように中央銀行の所有者が国民から利子という不労所得を合法的に吸い上げるシステムとなっている。

以上の考察により、現在の貨幣システムによる通貨発行主体は、政府と中央銀行となっているが、2013年4月現在のマネースtock（M1）の内、こうした現金通貨はわずか14.4％にすぎない。では、残りの約472.3兆円（85.6％）の預金通貨はどのようにして発行されているのだろうか。これを可能にするのが、部分準備銀行制度（Fractional Reserve Banking System）と呼ばれる「無からお金を生む」信用創造の仕組みである。部分準備銀行制度とは、民間銀行が預金者から預かったお金を全て貸し出してしまうと、いざというときに預金引出に応じられなくなるから、預金額の一部を中央銀行に準備預金として強制的に預けさせるという制度のことである。この準備預金の割合のことを必要準備率（Required Reserve Ratio）という。

いまこの準備率を10％とする。市場に流通する現金通貨から、ある銀行が100万円の預金を受けとったとしよう。このうち10万円を日銀に準備金として預け、残りの90万円を金利を付けて再度貸し出せるというのがテキストで説明されている信用創造メカニズムである。こうした貸出が波及的に行われれば、民間銀行の預金総額がやがて1,000万円になり、900万円が新たに信用創造されるというのである。なぜならばこうして創造された預金は、企業や消費者が取引やローンの支払いに利用できる支払い手段となり、お金としての機能をはたすから（預金）通貨となるのである。この部分準備銀行制度は、銀行が預金者から預かったお金を再び貸し出して流通させているので、なにも無からお金を信用創造しているのではないといったような錯覚を与える。これは意図的にそのようにテキストが歪曲して説明しているからである。

ところが実際には次のようにして預金通貨は無から信用創造されている。銀行は預かったお金100万円を全て日銀に準備金として預ける。この100万円の準備金に見合う預金総額は1,000万円となる。すなわち、900万円の預金総額（貸出）枠を銀行が得ることになる（日銀の準備率は現在約2％前後であるので、実際には約5,000万円の貸出枠となる）。ある企業が500万円の融資を求めて銀行窓口を訪れたとしよう。銀行はその融資プロジェクトの収益性を査定し、担保、金利をとって貸し出す。その結果、銀行の貸出資産

は500万円増加し、同時に負債の部にこの企業の預金額500万円を計上するのである。貸出金利を2%とすれば、この融資から銀行は毎年10万円の利子収入が経常収益として得られることになる。万一返済が滞れば、不動産等の融資担保を強制徴収出来るのであるから、貸出のリスクはない。このようにして、無から500万円の預金通貨を創造し、毎年企業から勞せずして10万円の利子収入を受け取ることが出来るのである。これが「無からお金を生む」信用創造のエッセンスである。

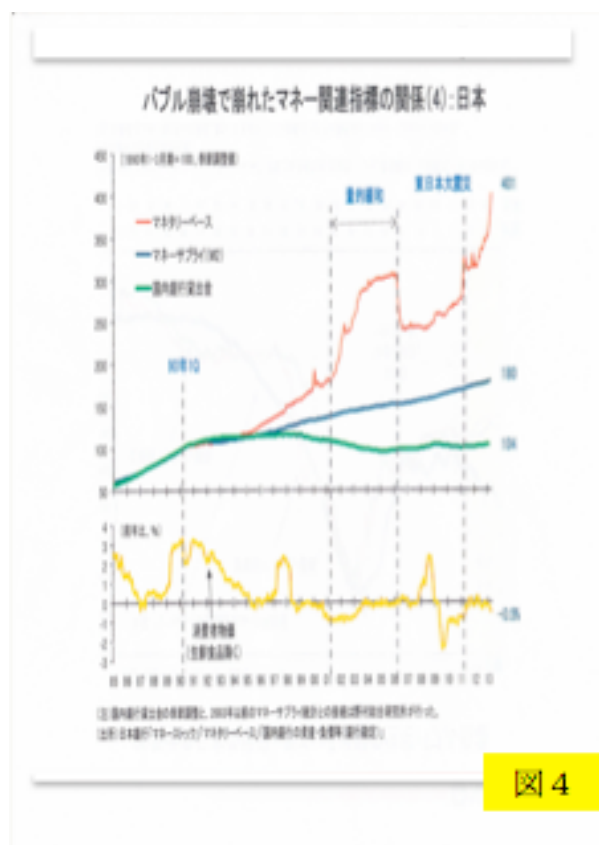
以上、簡単に貨幣発行のメカニズムを考察してきたが、現行の貨幣システムは、誰かが利付きでお金を借りに来なければ、貨幣は発行されないのである。企業、消費者等が借りに来た場合に利付きで無から創造される。このことから現行貨幣制度は利付き債務貨幣システム(Debt Money System)といわれる。政府貨幣を除くと、日銀券が13.5%で、預金通貨が85.6%であるので、実に99%以上のお金が政府以外の民間銀行によって発行されている。

こうした債務貨幣システムは十分に機能しているのだろうか。答えは否である。債務貨幣システムによるマクロ経済活動は機能していない。例えば、1929年および2008年と2度にわたり金融危機、大恐慌に見舞われたり、また2010年代から欧米、日本等で政府債務危機が進行中であるといった事実からも明白である。債務危機は図1、図2からも類推出来るように、1971年の金・ドル停止(いわゆるニクソンショック)に起因する。フリードマンはこれを世界貨幣システムは「海図なき海に乗り出した」と表現した(フリードマン、1960)。そして今や私たちの船は、すでに考察したように、デフォルト、金融メルトダウン、ハイパーインフレの3つの金融危機に直面し、難破寸前なのである。

こうした危機克服のために、日米欧の中央銀行は、金融緩和、QE(Quantitative Easing)によって市場にマネーを投入し、景気を刺激しようとしているが、中央銀行が出来るのは、

国債、証券等を購入して同銀行にある民間の準備預金を増加させることだけである。上記の例でいえば、日銀が100万円の準備預金を金融緩和政策で、例えば200万円に倍増するというだけである。これによって民間の預金通貨が1,000万円さらに追加的に増加する保証は全くない。事実、大企業は不況のために追加投資等の借入をためらっており、逆に資金を必要とする中小、零細企業には銀行は融資を渋っており、实体经济にお金は回っていないのである。

日銀発行券と準備預金を合計した額をベースマネー(M0)というが、金融緩和でこのベースマネーをいくら倍増しても、マネースtock(M1=通貨流通量+預金通貨、M2=M1+定期預金)がそれに連動して、増加しないのである。図4は2000年以降に於ける日本のベースマネー(M0)とマネースtock(M2)との関係であ



る（出所：野村総合研究所主席研究員リチャード・クー、2013年5月24日）。2001年からの量的緩和（マネタリーベース）の増加にもかかわらず、国内銀行貸出は増加せず、よってマネースtock（M2）もそれに連動して増加していないことがわかる。リーマンショック後、日本の量的緩和策をまねた米国、イギリス、EUでも同じような状況に陥っているのである。債務危機で財政出動も出来ず、流動性の落とし穴で金利政策も無効化され、最後の手段として導入した量的金融緩和策、QEも機能していないのである。すなわち、現行の債務貨幣システムは、深刻なシステミック危機に陥ってしまった。

3. 債務貨幣システムでの債務危機の解決

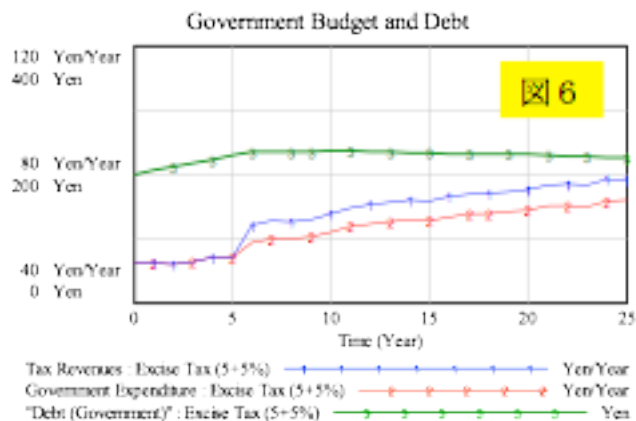
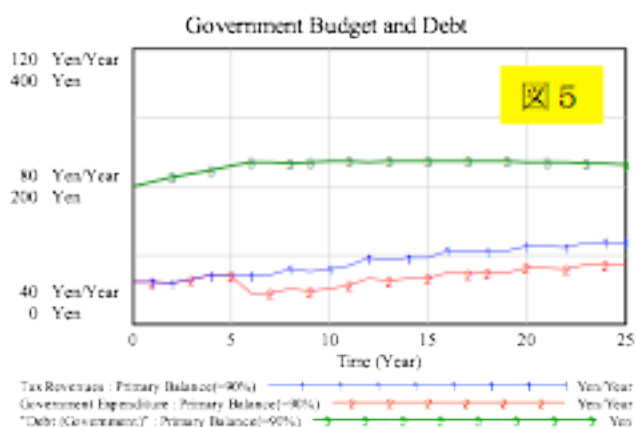
現行の債務貨幣システムのもとでこうした債務危機を解決する方法はあるのだろうか。平成25年度の一般会計予算の税収が47.1兆円で歳出が92.6兆円だから、借金が45.5兆円となる。財務省は国の財政を家計に例えて次のように説明する。1世帯月収が40万円で必要経費が79万円だから、39万円の借金が必要となるのだと。では家計の借金を減らすにはどうすればいいのか。答えは誰にでも分かっている。経費を減らすか、働いて稼ぎを多くするしかない。では、国の場合はどうか。経費を減らすのは、国も同じで歳出削減をすればいい。ギリシャやイタリア、スペイン等が取っている緊縮財政である。国が働いて稼ぎを多くするにはどうすればいいのか。政府職員が一丸となって経済を成長させGDPを増加させるしかないはずであるが、国の場合には家計にはない特権が与えられている。徴税権である。すなわち働いて稼ぎを多くする努力をしないで、増税すれば手っとり早いのである。なぜ財務省は、都合が悪くなると働いて稼ぐという家計の例えを放棄し、増税に逃げ込むのだろうか。

いずれにしろ、政府債務を減少させるには、政府資産の売却を別にすれば（a）歳出削減（緊縮財政）および（b）増税の2つしかないと想定して、債務貨幣システムのもとでの債務危機解決策の分析を続行する。私は2003年頃から会計システムダイナミックスというまったく新しい方法でマクロ経済モデル開発を始め、2008年のリーマンショック直前に完成させていた（方程式約900本）。この一連のモデルを用いてこうした2つの債務危機解決策を検証した（Yamaguchi 2010, 2011）（このモデルは（Yamaguchi 2013）のサイトから誰でも無料ダウンロードし、シミュレーションできるようにしている）。

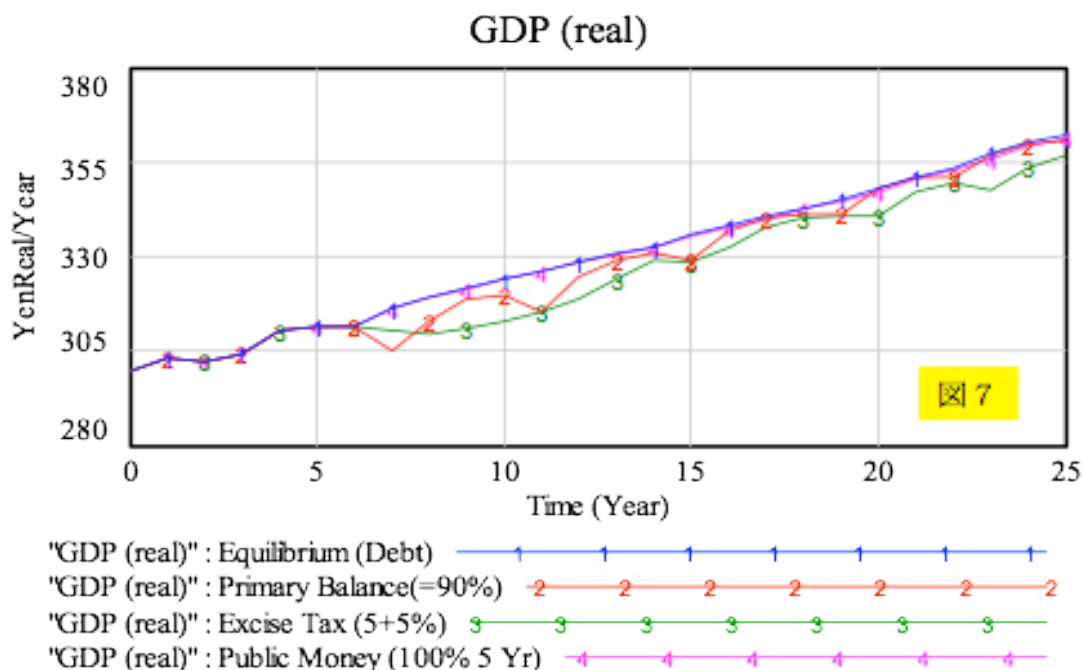
シミュレーション分析は以下の2つのケースで実施した。

- (a) 歳出削減（緊縮財政）：プライマリーバランスを10%削減
- (b) 増税：消費税の5%引き上げ

図5は10%の歳出削減をした場合の債務残高のシミュレーション結果である。税収（曲線1）はそのままにして、緊縮財政で支出を減らせば（曲線2）予算が節約できることを示している。こうして節約した税収を債務の返済に充てることにより、債務残高の増加が止まることになる（曲線1）。

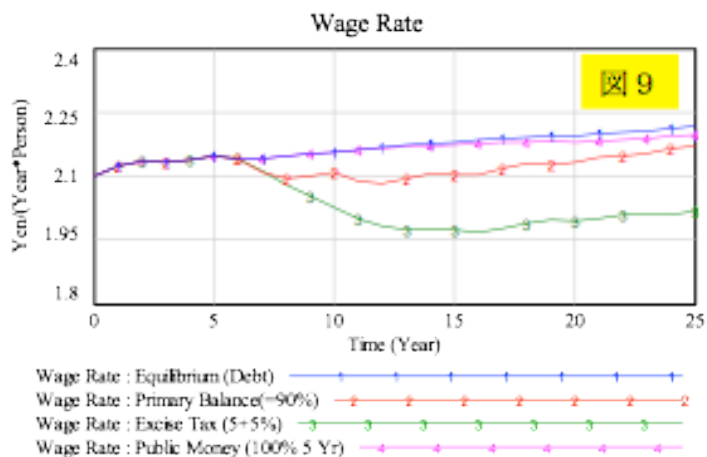
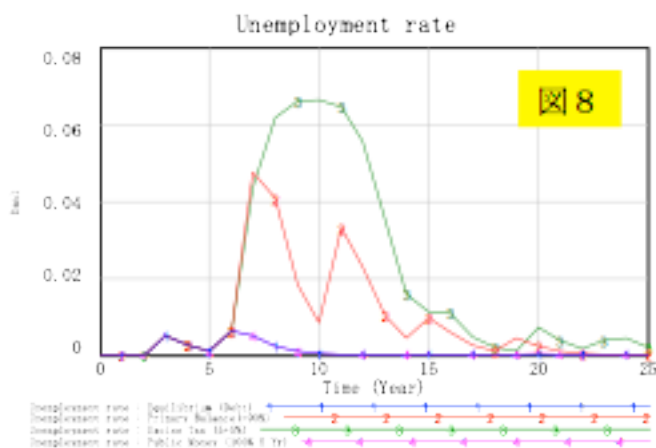


一方、図6は消費税を現行の5%から10%に上げ、増えた税収(曲線1)から支出を8.5%減らして(曲線2)その差額を債務返済にあてることを示している。その結果、債務残高の増加が食い止められることになる(曲線3)。

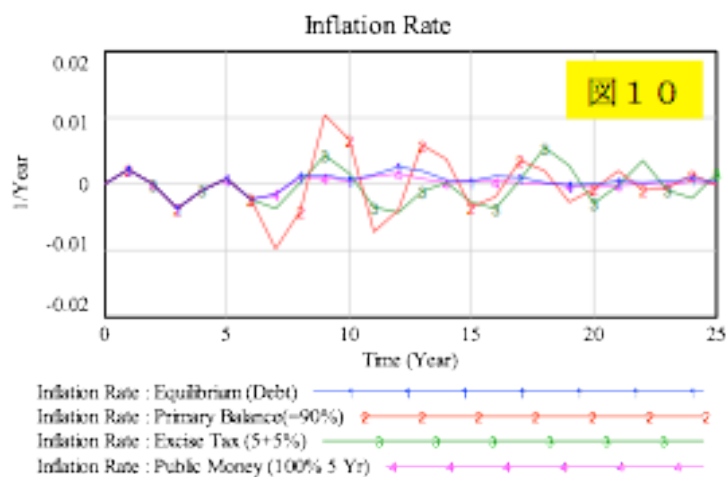


以上のように、こうした図を眺める限り (a) (b) の政策を実施すれば債務削減は可能となるように見える。図7は、この債務削減政策の実施に伴う実質GDPの成長経路を示している。曲線1は、ほぼ均衡状態の実質成長経路を表しているが、この背後で、政府債務が増大するという想定になっている(但し、債務増大に伴う実物経済へのフィードバック効果は、ケインジアンのマクロ経済モデル同様に組み込まれていない)。曲線2は、緊縮財政 (a) を実施した場合の成長経路である。曲線3は、増税 (b) に伴う成長経路である。曲線4は、後述する公共貨幣システムに移行した場合の成長経路である。

この図7から明らかなように、現行の債務貨幣システムのもとではいずれの政策を実施しても、債務を現状レベルに維持しようとする財政政策は、経済の長期不況をもたらすことになる(シミュレーションではGDPギャップが1.3倍上昇)。この削減政策によって経済



が不況に陥り、いわゆる財政の崖 (Fiscal Cliff) が出現するのである。この結果、失業率も図8にみられるように9倍に急増することになる。さらに図9から、賃金率も大幅に下落することがわかる。



加えて図10から、物価が下落し、激しいデフレに見舞われることになる。

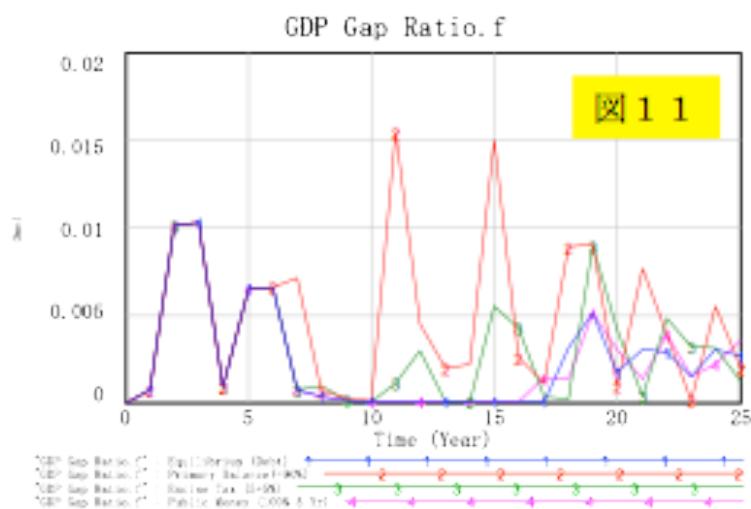


図11は海外のGDPギャップ図であるが、こうした債務削減の財政政策は、いずれも国内経済を不況に追いやるのみではなく、世界同時不況をもたらすことになることを示している。ギリシャの債務危機がヨーロッパのみならず、米国やアジアにもその影響を与えたという不況の連鎖の記憶は新しい。

さらに政府債務削減のための政策が、逆に税収を削減させることも判明、まさに「泣き面に蜂」である。図 1 2 は緊縮財政の結果、かえって税収が落ち込んだ状態となることを示している。図 1 3 は、増税をして財政健全化をめざした結果、税収が減少となることを示している。

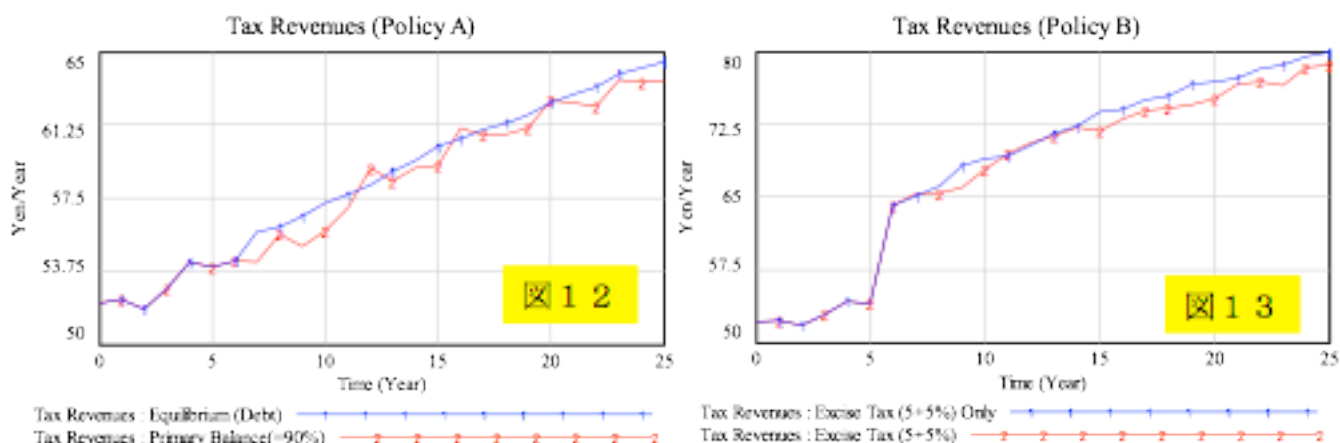
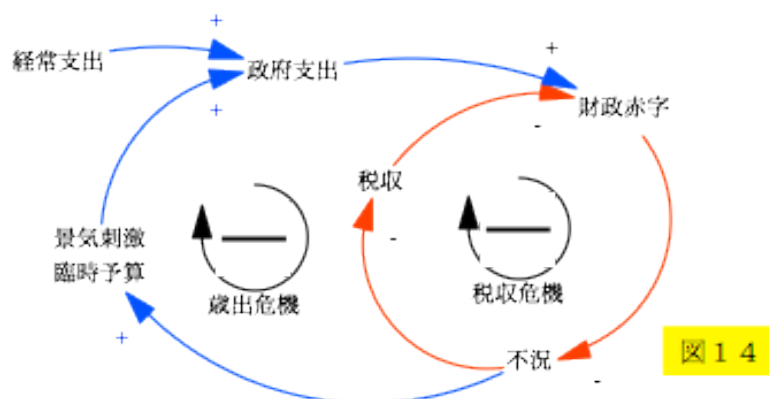


図 1 4 の因果ループ図を用いれば、赤字削減がかえって赤字を増大させるという 2 つのバランシングループの存在が浮かびあがってくるのが確認できる。1 つは、税収危機のループであり、他の 1 つは、歳出危機のループである。その動きを以下のように追ってみよう。



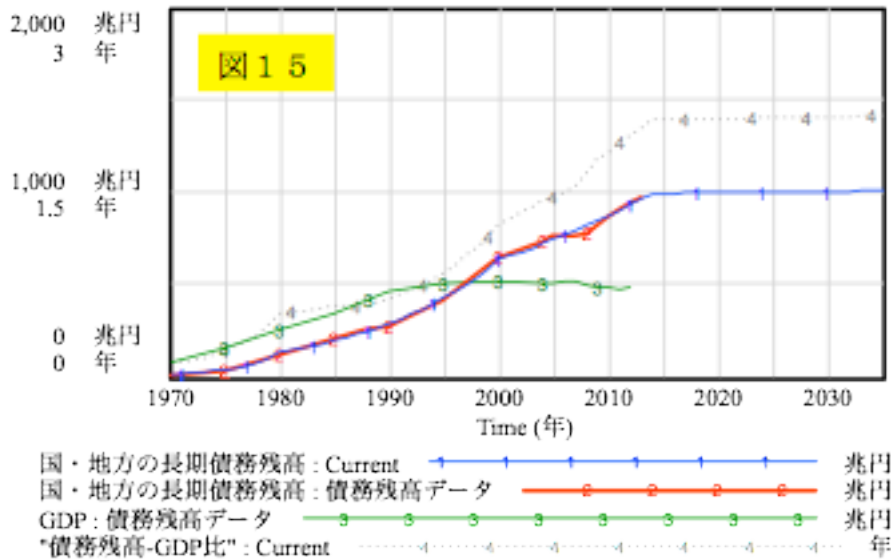
税収危機ループ：財政赤字削減→ 歳出削減、増税 → 不況 → 税収減
→ 財政赤字増大

歳出危機ループ：財政赤字削減→ 歳出削減、増税 → 不況 → 救済・景気刺激
→ 政府支出の増大 → 財政赤字増大

まさに現行マクロ経済システムは、袋小路 Dead (Debt)- End に陥っているのである。

それでは実際問題として、図 2 で考察した政府の債務残高の増加傾向を、現状のレベルで止めようとすればどうすればいいのだろうか。単純計算で求めた結果、毎年さらに追加的に 3 2 兆円分の返済をしてゆかなければならないことが判明した（図 1 5）。平成 2 5 年の税収が 4 7.1 兆円であり、そのうち利払費や債務償還費等の国債費として 2 2.2 兆円をすでに借金返済に充てている。それに 3 2 兆円の追加返済をするとなると、税収では明らかに

債務残高推移及び債務残高-GDP比



つ。新しい経済モデルに支えられた代案がないからである。

賄いきれず、国家破産となる。しかも1,000兆円の債務が残ったままの状態である。従って現行の債務貨幣システムのもとでの債務完済は絶対に不可能なのである。

ではなぜ消費増税をすれば財政再建が可能だといった幻想を政府は振りまくのであろうか。無駄な政策論争にエネルギーを浪費するのであろうか。答えは1

4. 公共貨幣システム：シカゴプラン（1933）及び米国貨幣法（2009）

それでは現在の債務貨幣システムに代替する貨幣システムはあるのだろうか。またその代替システムで、債務危機は解決されるのだろうか。1929年の世界大恐慌の直後、全米の銀行が次々と倒産してゆく事態に危機感を抱いたヘンリー・サイモンやポール・ダグラス等シカゴ大学の6名の経済学者は、この世界大恐慌は債務貨幣システムが引き起こしたと主張し、こうした大恐慌を2度と起こさせないために、1933年3月に「銀行改革のシカゴプラン」という私案をまとめ、ルーズベルト大統領を始めとするワシントンの政府関係者40名に密かに手渡した。この貨幣改革の提案に強く賛同したイェール大学の偉大な貨幣数量経済学者アービング・フィッシャーが、その内容をやさしく解説した「100%貨幣」という著書を1935年に出版し (Fisher 1935)、貨幣改革の実現をめざしたが、ウォール街の抵抗に遭い実現されなかった。フィッシャーはそれにもめげることなく、ポール・ダグラス等他の5名の経済学者と連名で、「貨幣改革のためのプログラム」という提案書を1939年の7月にまとめ、全米157大学の経済学者に送付した。318名から回答があり、275名(86%)の経済学者がこの提案に賛同したが、この貨幣改革案は実現されなかった。こうした一連の貨幣改革の提案を、その最初のシカゴプランの名前に由来して、以後シカゴプランと呼ぶことにする。

このシカゴプラン（貨幣改革）とは何なのだろうか。その骨子は現行の債務貨幣システムを根底から変革するもので、次の2つから成っている。

- ① 民間会社である連邦準備制度理事会（FRB）-米中央銀行-を財務省に統合し、政府のみ貨幣を発行する。
- ② 無からお金を作り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%政府貨幣とする。

このシカゴプランによる法案は上述の経済学者等の支持のもと、議会工作がなされた結果成立する可能性があったが、ウォール街からの政治的抵抗に遭い、より緩やかな「1933

年銀行法」(いわゆるグラス・スティーガル法)に取って代わられた。この銀行法は、銀行本来の預金業務をリスクな投資業務から分離する法案で、その後の金融安定化に貢献してきたが、1999年にクリントン大統領によって廃案とされた。これが契機となり銀行がよりレバレッジの高いサブプライム等のデリバティブに手を回し、2008年のリーマンショックと金融恐慌の引き金となったといわれている。

第2次世界大戦後も、シカゴプランの提案者であったヘンリー・サイモンやロイド・ミンツの薫陶を受けたミルトン・フリードマン(1976年ノーベル経済学賞受賞)が、シカゴプランを提唱し続けた(Friedman 1960)が、1960年代におけるケインズマクロ経済学革命の成功による持続的経済成長のなかで、もはや大恐慌のような経済危機は克服されたとみなされ、何時しか経済学の主流から忘れ去られてしまった。

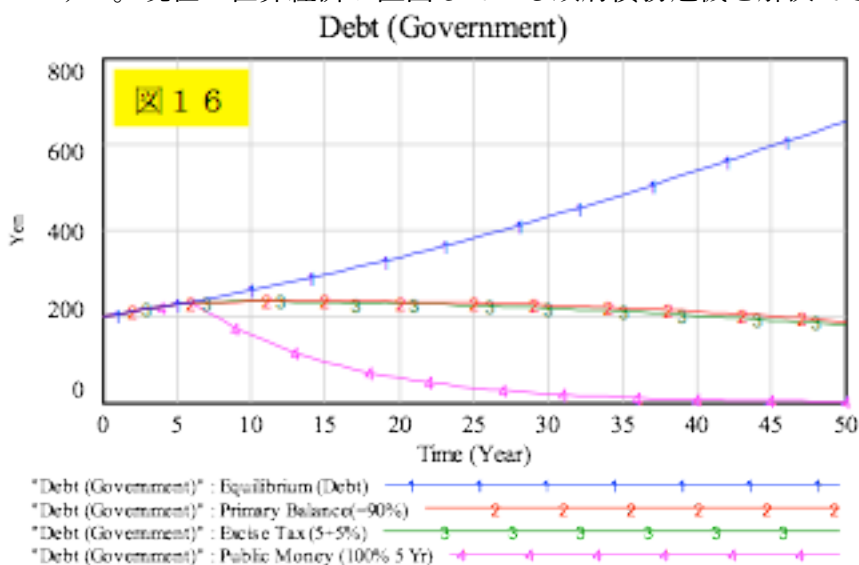
それを2000年代に精力的に発展させたのがステファン・ザーレンガの名著「失われた貨幣の科学」(Zarlenga 2002)であり、彼が所長の米国貨幣研究所(American Monetary Institute)提案の米国貨幣法(American Monetary Act)である(Zarlenga 2009)。この法案の骨子は、シカゴプランの2つの条件に以下の第3の条件を明示的に付け加えたものからなっている。

③ 経済成長に必要な貨幣は、政府が常時流通に投入する。

5. 公共貨幣システムでの債務危機の解決

私は、こうした米国貨幣法の3つの条件の下で発行される貨幣を公共貨幣(Public Money)と呼ぶことにし、シカゴプランまたその現代版である米国貨幣法に立脚する代替的システムを、公共貨幣システム(Public Money System)と呼ぶことにした。公共貨幣の例としては、リンカーン大統領が発行したGreenbacks(1862年)や明治政府が発行した太政官札(1868年)等がある。歴史的に観察すれば、こうした公共貨幣が米国の南北戦争や明治維新等の国家存亡の危機を救ったといえる。

では、公共貨幣システムは現在の袋小路的な債務貨幣システムの代案となりえるのだろうか。現在の世界経済が直面している政府債務危機を解決できるのだろうか。こうした問題意識をもって私は、前述

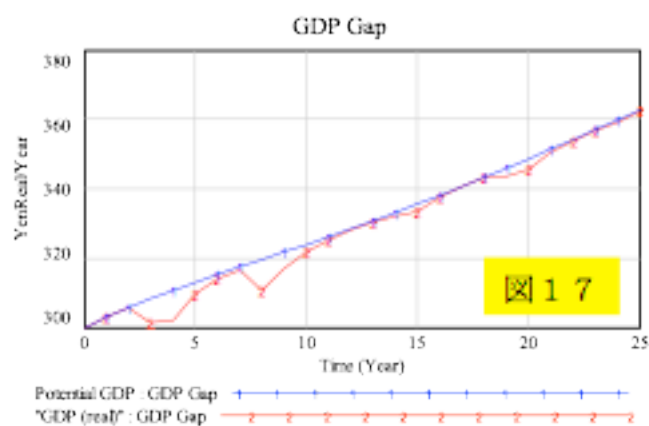


の会計システムダイナミックスという新しい方法で開発したマクロ経済モデルを用いてこの公共貨幣システムの有効性をシミュレーション検証した(Yamaguchi 2010, 2011, 2013)。図16はその結果である。曲線番号は、既に図7で説明したケースに対応している。曲線4が公共貨幣システムでの債務残高の減少を表している。債

還期間をむかえた国債を政府が公共貨幣を発行して償還してゆくケースである。緊縮財政や増税なしでも国の借金に完済できることを示している。

しかも図7、8、9、10、11の曲線4で既に示したように、公共貨幣システムのもとでの同曲線は実物経済に於ける均衡経路を示している曲線1とほぼ同じような経路を辿っているのである。すなわち、公共貨幣システムのもとでの債務返済は、不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況も引き起こすことなく可能となるという驚きの分析結果が得られたのである。実物経済を混乱に陥れることなく、貨幣システムの構造改革のみで債務問題が解決出来ることが示されたのである。

加えて、公共貨幣システムのもとでは、政府支出の増減によって公共貨幣の流通量を有効にコントロールすることができるようになる。既にみたように、現行の債務貨幣システムのもとでは、中央銀行は、M0はコントロールできてもM1はコントロールできないのである。これに反し、公共貨幣システムでは $M0=M1$ となり、公共貨幣局（旧中央銀行を組織替えしたもの）は、公共貨幣の流通量を自由にコントロールできるようになる。従って不況・インフレ対策は非常に有効に機能するようになるということも論証した。



例えば図17は、在庫カバー期間と、生産費弾力性パラメーターを変化させてGDPギャップを発生させた場合である。この不況を克服するために7年目に5単位の貨幣を20年間継続して流通に投入すれば、GDPギャップは完全に除去できることが図18で論証された。これに反し、伝統的なケインズ経済学による財政・金融政策は、現行の債務貨幣システムの失敗として頻発する金融危機、債務危機にはもはや、まったく無力なのである。

公共貨幣システムと債務貨幣システムとのシステム構造及び振る舞いに関する詳細な比較研究は拙著“Money and Macroeconomics” (Yamaguchi 2013) を参照されたい。

6. 公共貨幣システム実現の可能性：タブーの崩壊

では公共貨幣システム（現代版シカゴプラン）実現の可能性はあるのだろうか。1913年12月に連邦準備法（Federal Reserve Act）が施行され、100%民間所有の米国中央銀行、連邦準備銀行が誕生した。国際金融資本による債務貨幣システムに立脚した世界経済

制覇の完成である。すなわち資本主義国のみではなく、その後に誕生したソ連や中国等の共産主義社会の経済も、ほとんど同じ債務貨幣システムのもとで運営される世界規模の金融システムが完成したのである。1929年の世界大恐慌はこの金融システムへの最初の挑戦であり、その代替システムとしてシカゴプランによる貨幣改革が提案された。しかしながらこのシカゴプランは連邦準備制度を根底から脅かすタブーだとして、その後次第に経済学の片隅に追いやられてしまった。

このタブーに挑戦するかのように、1963年6月4日にケネディ大統領は、大統領令 Executive Order 11110 によって米国政府紙幣を発行したが、約半年後の11月22日に暗殺された。バーナード・リーターは、ローマクラブEU支部への最近の報告書 (Lietaer 2012) の中で、現行の金融システムの失敗を認め、後述する私の米議会ブリーフィングにも言及しながらシカゴプランの有効性を高く評価したにもかかわらず、「シカゴプランのどのバージョンであろうとも、銀行システムによって死に至るまで殲滅されるであろう (p. 130)」と述べ、シカゴプランは「政治的実現性 Political Realism」がないとした。こうした例は枚挙にいとまなく、タブーはタブーなのである。経済学者の多くは保身のために一切このタブーに関わろうとしてこなかった。

しかるに連邦準備法制定から100年目の節目にあたる2013年5月、これまで国際金融資本サイドであるとみなされていた元英国金融庁長官 (Chairman of the UK Financial Services Authority) のアディール・ターナー卿が、シカゴプランを新たに OMF (Overt Money Finance) と呼び直して、この政策の可能性を考慮することは「タブーを破るようなもの」ではあるが、財政赤字をOMFでまかなうというオプションはもはや「タブー題目 (taboo subject)」にすべきではないという衝撃的な論文を発表した (Turner 2013)。タブー崩壊が始まったのである。現行の債務貨幣システムが袋小路であるが故に、それに代替する公共貨幣システムを求める希望の光が芽生えつつあるという実感を同論文は与えてくれた。

以下、タブー崩壊の最近の動きを私の仕事を中心にまとめてみる。私はシカゴプランの現代版である「米国貨幣法」で債務問題は解消できるという世界初のシミュレーション結果を、“Debt-Free Money System”として2010年の第28回システムダイナミックス学会世界大会で報告した (Yamaguchi 2010)。タブー破りというプレッシャーがあったものの、研究者としての真理探究心を押さえることが出来なかったのである。同年9月にシカゴで開催の貨幣改革国際会議で同様の報告をしたところ、“Advancement of Monetary Science and Reform Award”を受賞することになり、一躍私の研究が貨幣改革グループで知られるようになった。その翌年の2011年7月、このモデルを拡張して新たに “Public Money System” としてワシントンのSD学会で報告した (Yamaguchi 2011)。その翌日の7月26日、米議会ブリーフィングにデニス・クシニッチ下院議員 (民主党大統領候補2回) から招待され、同様の結果を報告した。8月2日に迫った14.3兆ドルの債務上限に直面してワシントンDCがデフォルト危機で極度に緊張していた最中での出来事であった。なおこのブリーフィングには、政治社会学会会長の荒木義修教授も出席された。その2ヶ月後の9月21日に、米国貨幣法を骨子とするNEED法 (National Emergency Employment Defense Act, H.R. 2990) が、クシニッチ議員によって議会に提出された。連邦準備法を廃案に追い込む初めての画期的な法案提出であり、身の危険を顧みない同議員の勇気に深い感銘を受けた。

議会ブリーフィングを済ませた7月26日の午後、ロン・ポール上院議員（共和党2012年大統領候補）議長の金融サービス委員会公聴会を傍聴する機会を得、その後同議員と交流ができたのはラッキーであった。同議員は、従来タブーとされてきた米国連邦準備制度（FRB）批判を「連邦準備銀行を廃止せよ (End the Fed)」という著書 (Ron Paul 2009) を出版しながら行っている数少ない上院議員で、彼の勇気にもまた感動をおぼえた。同議員立法による「連邦準備制度透明化法 (Federal Reserve Transparency Act of 2009)」によって、2011年7月に史上初めてFRBの緊急融資情報が公開され、16兆ドルもの超大金で2008年のリーマンショック後、欧米の銀行支援のために密かに支払われていたことが暴露された。そしてその年末にかけて全米で野火のごとく広がった「我々は99%。ウォール街を占拠せよ」という抗議運動に怒りの点火をした。

2012年8月にはIMF経済研究員2名による「シカゴプラン再考 (The Chicago Plan Revisited)」がIMFワーキングペーパーとして出版された (Benes and Kumhof, 2012)。DSGE (Dynamic Stochastic General Equilibrium) という世界の主な中央銀行が駆使している一般均衡マクロ金融モデルを用いて、シカゴプラン (米国貨幣法) の有効性をシミュレーションで確認したのである。この足下からのショッキングなニュースが瞬く間に世界中の金融界を駆け巡り、現時点も続いている。著者の1人のミッシェル・クムホフ博士はIMFの研究部門のモデリング部副主任という肩書きの現職の研究者で、国際金融資本の影響下にあるIMFでこのようなタブー破りの論文が出版されたことは金融界で驚きとなった。彼は2010、11年とシカゴ貨幣改革国際会議での私の米国貨幣法のSDシミュレーション研究報告に熱心に耳を傾け、質問をしてくれた研究者である。

その後、拙論文 (Yamaguchi 2010) とIMFの上述論文を綱領の中心にすえた貨幣改革の政党 オーストラリア主権者党 (Australia Sovereignty Party) が誕生していることを知った (<http://www.sovereigntyparty.org.au>)。シカゴプランによる貨幣改革推進の政党が誕生していたのである。米国では「緑の党」がNEED法案をその綱領に積極的に採択している。このように公共貨幣システムはもはやタブーではなく、今や政治日程にも上りつつあるのである。現行の債務貨幣システムによる債務危機解決策を袋小路的に議論することはもはや許されない。今後公共貨幣システムでの代替解決策及びその実践が広く議論されるようになってくることを期待する。

7. 公共貨幣システムで「日はまた昇る！」

以下は、日本にこの公共貨幣システムを構築すれば、世界に先駆けて日本経済が復活するという私の試案である。まず、公共貨幣システムの3条件を以下のようにする。

- ① 政府が55%所有する日本銀行を100%政府所有の公共貨幣局 (Public Money Administration)と組織替えし、貨幣（紙幣を含む）の発行権を付与する。公共貨幣発行残高はすべて完全情報公開とする。
- ② 銀行の信用創造を廃止し、預金通貨準備率を100%とする(100%貨幣の実現)。
但し、預金準備率は現行の約2%から徐々に引き上げてゆき、この過程で銀行が必要とする資金は、公共貨幣局が無利子、無期限で信用供与する。
- ③ 経済成長、社会福祉等に必要な貨幣は、公共貨幣局が政府の公共政策等に対応して流通

に投入し、インフレの場合には増税等で引きあげる。

こうした3条件を実現させるためには、現行の「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」及び「日本銀行法」を統廃合して新たに「日本国公共貨幣法」を制定することが必要となる。こうした主旨に賛同の研究者、国会議員及び国会法制局の知見を得て、議員立法として機が熟せばいつでも国会に提案できるように早急に体制を整えることが急務である。

公共貨幣システムの導入から得られるメリットは次のとおりである。

(A) 政府債務の完済（経済血液のガン治療）

約1,000兆円の政府債務残高は、償還期限がきた国債から順次公共貨幣で返済してゆくことができるようになり、数十年後には累積債務が完済できる。この返済に伴う公共貨幣の市場への投入によってインフレを引き起こすことはない。

(B) 銀行の活性化、安定経営（経済活動の血流増進）

取引、支払い手段としての当座預金、普通預金は100%保護されることになり、現行の上限1,000万円のペイオフ（預金保護）は不必要となる。当座預金、普通預金は無利子とするが、その代わりに銀行はこうした預金からの支払い手段サービスの提供に対して手数料を課すことが出来る。よって手数料収入が安定的に確保され、不況・公共の景気変動に煩わされることなく銀行は経営を安定させることが出来る。

貸出に必要な原資は、定期預金、ローンの返済等から確保して運用してゆくことでより競争的な金融市場が成立することになり、資金の効率的配分が達成される。貸出資金は信用創造によらないので、信用拡大・収縮の変動から自由となり、債務貨幣システムのような信用創造によるバブル、信用収縮による不況、金融恐慌は発生しない。常に一定量の貨幣が国内で流通することになり、大企業はもとより中小企業、零細企業にも等しく資金が循環し始める。

(C) 貨幣及び金融システムの安定化（経済血圧の安定化）

これまでのような債務貨幣システムのもとでのインフレ・デフレ、好況・不況といった景気変動が生じにくくなるので、企業、銀行はもとより、政府、消費者にとってもプラスとなる。貨幣・金融システムの安定化についての詳細説明は(Yamaguchi 2012, 2013)を参照されたい。

(D) 電力・製造業の再生（産業活動の物的血流増進）

政府は債務問題に煩わされることなく、公共貨幣を市場に投入でき、一説では40～100兆円といわれている日本経済のGDPギャップ（＝潜在的GDP－有効需要）を補充できる。特にこの資金を電力会社の構造改革に活かし、円安、脱原発等に伴う電気料金の上昇を阻止するのである。

まず、基本的なフレームワークとして、現在のような発電から送電配電を地域独占する非効率な電力の産業構造を変革する。すなわち、発送電を分離することが不可欠である。発電部分については、競争的な市場で電力が供給されるような市場の競争メカニズムの構築が必要となる。電力会社の電力供給独占を廃して電力供給を自由化し、より効率的、競争的な電

力供給を市場を創造する。加えて長期的な視点に立ち、持続可能な自然エネルギーによる発電等を促進できるように価格体系を誘導してゆく。

次に送配電部分であるが、電気エネルギーを経済活動の公共財（物的血流）と位置づけて、その国内での送電、分配の送配電システムを公共電気事業システムとして、公共貨幣を投入してインフラ整備する。具体的には公共貨幣を投入して、送配電システムを電力会社から直接購入して、全国規模の効率的送配電システムを構築する。こうした公共貨幣の投入によりGDPギャップも埋まり、景気も刺激されてくる。その結果、経済が再び成長軌道にのり、雇用も増大する。勿論、インフレ、バブルも引き起こすことはない。

電力産業の再生、活性化プログラムで、電気代コストが下がり、海外とのコスト競争環境が整備されてくる。具体的には電力会社は送配電システムの売却で得た売却益をコスト削減に還元する。これにより円安・ドル高にともなう電気代コストの高騰を押さえ、国内の製造業コストを下げ、より競争的な製造業を再生させる。こうした効果が十分でない場合には、助成金による公共貨幣の投入で、政府が直接支援する。

（E）欧米の経済危機からの自由 （産業の筋力増強）

目下のところ日銀の金融緩和による円安・ドル高から恩恵を受けているのは輸出産業で、こうした輸出主導が景気を回復基調に戻しているが、欧米の経済危機でいつ何時円高ドル安の不況スパイラルに引き戻されるか分からない。すなわち、現行の債務貨幣システムのもと、日本経済は常に為替レートに左右される不安定なシステム構造となっているのである。こうした不安定な構造から脱却し、円高や円安から自由な、筋肉質で安定的な経済体質を作る必要があるが、そのためには内需拡大型の構造に変換し、海外からの影響に左右されない経済体質を構築する必要がある。

そこでまず正規社員、非正規社員といった米国型の市場経済構造改革によってもたらされた弊害を優先的に除去し、賃金格差をなくし、消費需要を拡大、安定化させる必要がある。公共貨幣システムはこうした格差を解消する政策を豊富な公共貨幣の投入で支援することができる。例えば、恒常的な資金不足に苦しむ中小企業・零細企業に資金が十分にまわるように公共貨幣を市場に直接投入することが可能となり、従来の信用創造による不安定な資金供給メカニズムを克服することができる。この結果、非正規社員によるコスト削減の必要性がなくなり、さらに正規社員となることで、職場の士気も高まり、生産性も上昇し、伝統・革新技術の社内での継承も可能となり、より筋肉質で持続可能な企業経営が可能となる。

公共貨幣システムでは為替レートの決定は全て市場の手に委ねられることになるが、一旦こうした内需主導型の筋肉質で安定的な経済構造が出来上がると、為替レートの変動を吸収する弾力性ができることになり、万一吸収できない場合でも公共貨幣政策での臨機応変な対応が容易となる。この結果、欧米の経済危機、それに伴う為替変動リスクから自由な経済システムが構築できる。

公共貨幣システム（現代版シカゴプラン）はまさに日本経済再生の救世主となり、これによって日本経済は健康を取り戻し、日はまた昇る。

結語

債務貨幣システムによる世界経済は、金融危機、政府債務危機といった危機に繰り返し見舞われ、金融緩和をしても実体経済は踊らず、まさに袋小路的なシステム失陥に陥っている。日本経済も例外ではない。こうした現行の債務貨幣による失陥から解放され、持続可能な経済を実現するためには、公共貨幣システムを構築して経済を活性化させることしかない。100年の長きにわたりシカゴプランをタブー視してきた米国や欧州でもタブーが崩壊し始め、徐々に公共貨幣システム経済への舵取りがなされようとしている。中央銀行を55%政府所有する日本は、持続可能な公共貨幣システムへの移行が比較優位な立場にある。世界に先駆けて公共貨幣システムを構築することの経済効果、及びその歴史的意義は限りなく大きい。日はまた昇る！ 日本よ、世界を照らすリーダーになろう！

謝辞

本論執筆の機会を与えて頂きました政治社会学会前会長の荒木義修教授に感謝します。常に貴重なコメント、アイデア、激励をいただきました政治社会学会会員でグループダイナミックス研究所の柳平彬所長に感謝します。日本未来研究センター研究員の出口恒さんには、草稿を精読し、貴重なフィードバックをいただきました。あわせて感謝します。

参考文献

- Benes, Jaromir and Kumhof, Michael. 2012. The Chicago Plan Revisited. IMF Working Paper. WP/12/202.
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2012/wp12202.pdf>
- Fisher, Irving. 1935. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. published by Michael Schemmann, ThaiSunset Publications, 2011.
- Lietaer, Bernard. 2012. Money and Sustainability -- The Missing Link. A Report from the Club of Rome - EUChapter to Finance Watch and the World Business Academy. Triarchy Press, Axminster, UK.
- Friedman, Milton. 1960. A Program for Monetary Stability. Fordham University Press, New York.
- Keynes, John Maynard. 1935. The General Theory of Employment, Interest, and Money. Preface, December 13, 1935. Harcourt Inc., London, New York, San Diego, 1964.

Phillips, Ronnie J. 1995. The Chicago Plan & New Deal Banking Reform, M.E. Sharpe, New York.

Ron Paul. 2009. End the Fed. Grand Central Publishing, New York.

Turner, Adair. 2013. Debt, Money, and Mephistopheles: How Do We Get Out of This Mess?, Occasional Paper No. 87, Group of Thirty, Washington, D.C., May 2013.

Yamaguchi, Kaoru. 2010. On the Liquidation of Government Debt under A Debt-Free Money System -- Modeling the American Monetary Act, in "Proceedings of the 28th International Conference of the System Dynamics Society", Seoul, Korea July 25 - 29, 2010. (ISBN978-1-935056-06-5)

Yamaguchi, Kaoru. 2011. Workings of A Public Money System of Open Macroeconomies -- Modeling the American Monetary Act Completed, in "Proceedings of the 29th International Conference of the System Dynamics Society", Washington, DC July 25 - 29, 2011. (ISBN 978-1-935056-08-9)

Yamaguchi, Kaoru. 2012. On the Monetary and Financial Stability under A Public Money System -- Modeling the American Monetary Act Simplified in "Proceedings of the 30th International Conference of the System Dynamics Society", St. Gallen, Switzerland, July 22 - 26, 2012. (ISBN 978-1-935056-10-2)

Yamaguchi, Kaoru. 2013. Money and Macroeconomic Dynamics -- Accounting System Dynamics Approach, Edition 1.0 (474 pages). Japan Futures Research Center, to be published soon. Draft is available at <http://www.muratopia.org/JFRC/sd/MacroModel.html>

Zarlenga, Stephen. 2002. The Lost Science of Money: The Mythology of Money - the Story of Power. American Monetary Institute, New York.

Zarlenga, Stephen. 2009. Presenting the American Monetary Act. American Monetary Institute. <http://www.monetary.org/wp-content/uploads/2010/11/amacolorpamphlet.pdf>